



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月27日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 9301

URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 番 尚 志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 本 有 一

TEL (03) 3278-6611

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	43,191	( 3.2 )	3,289	( 5.4 )	3,986	( 4.9 )	3,681	( 48.9 )
19年3月期第1四半期	41,862	( 1.8 )	3,120	( 16.5 )	3,801	( 18.5 )	2,472	( 8.3 )
19年3月期	190,111		15,749		16,764		14,404	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	20 99	-
19年3月期第1四半期	14 09	-
19年3月期	82 10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	393,361	225,414	57.1	1,279 49
19年3月期第1四半期	363,191	199,319	54.6	1,131 04
19年3月期	391,580	218,561	55.6	1,240 55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	12,437	1,413	1,341	44,027
19年3月期第1四半期	2,107	6,913	12,668	26,519
19年3月期	13,393	11,833	11,287	31,519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	7 00	12 00
20年3月期(予想)	6 00	6 00	12 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	88,500	( 5.2 )	6,300	( 14.4 )	6,900	( 11.3 )	4,600	( 29.3 )	26 22
通 期	180,000	( 5.3 )	13,000	( 17.5 )	14,000	( 16.5 )	8,500	( 41.0 )	48 45

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年6月30日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	37,182	( 3.5 )	2,880	( 0.1 )	3,720	( 3.2 )	3,714	( 67.4 )
19年3月期第1四半期	35,908	( 0.3 )	2,884	( 14.1 )	3,605	( 8.3 )	2,218	( 10.5 )
19年3月期	164,656		14,727		15,472		13,481	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	21	17	-	
19年3月期第1四半期	12	64	-	
19年3月期	76	81	-	

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	373,096		215,593		57.8		1,228 62	
19年3月期第1四半期	344,504		190,414		55.3		1,084 69	
19年3月期	371,446		208,806		56.2		1,189 84	

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	75,000	( 4.3 )	5,700	( 11.1 )	6,200	( 7.4 )	4,200	( 31.8 )	23	93
通期	153,000	( 7.1 )	11,800	( 19.9 )	12,600	( 18.6 )	7,700	( 42.9 )	43	88

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国景気の先行きや原油高の長期化等の懸念があるものの、輸出や民間設備投資、個人消費が堅調に推移したため、引続き景気は緩やかな拡大傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響や競争の激化等があるものの輸出入貨物は増加傾向にあり、また不動産業界においては、都市部の空室率が改善し一部に賃料の上昇がみられるなど、いずれも比較的順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の取扱拡大と効率化、欧州・中国における営業体制の強化と拠点整備等に努め、また不動産事業では、昨年8月に稼働した横浜ポートサイド地区における賃貸用商業施設「横浜ベイクォーター」の円滑な運営を図るとともに、首都圏を中心とする賃貸ビルのテナント確保に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で国際運送取扱事業等における貨物取扱量の増加により増収となったため、不動産事業でマンション販売物件や設計施工事業の受注の減少により減収となったものの、全体として前年同期比13億2千8百万円(3.2%)増の431億9千1百万円となりました。また営業原価は、物流事業で貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したため、不動産事業で不動産販売原価や設計施工費が減少したものの、全体として前年同期比10億5千5百万円(2.8%)増の384億3千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、同1億3百万円(7.6%)増の14億6千2百万円となりました。

このため、営業利益は、主として物流事業で増益となったので、全体として前年同期比1億6千9百万円(5.4%)増の32億8千9百万円となり、経常利益は、金融収支の改善もあり、同1億8千5百万円(4.9%)増の39億8千6百万円となりました。また四半期純利益は、公開買付けに応じ取引先の株式を売却による投資有価証券売却益(20億3千4百万円)を特別利益として計上したこともあり、前年同期比12億9百万円(48.9%)増の36億8千1百万円となりました。

## (セグメント別の概況)

## (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、食品等の取扱が増加したものの、顧客の事業再編の影響により医薬品の取扱が一時的に減少したこともあり、営業収益は前年同期並みの66億2千3百万円にとどまり、陸上運送事業も、同様の事情により、営業収益は前年同期比0.8%減の66億1千7百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量増加により、営業収益は同0.2%増の53億7千3百万円となり、国際運送取扱事業は、欧米向け海上貨物や航空貨物を中心に取扱量が増加したため、営業収益は同13.2%増の129億4千7百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比15億7千1百万円(4.8%)増の344億2千3百万円となりました。また営業費用は、定率法計算に伴う減価償却費の減少等があったものの、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比13億7千3百万円(4.4%)増の329億4千6百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比1億9千7百万円(15.4%)増の14億7千6百万円となりました。

## (2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、昨年8月に稼働開始した横浜ポートサイド地区における賃貸用商業施設「横浜ベイウォーター」の寄与や東京地区のオフィスビルへテナント入居等により、営業収益は前年同期比9.1%増の75億8千9百万円となりました。他方マンション販売事業は販売物件の減少により、設計施工事業は受注減少により、いずれも減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比1億9千5百万円(2.1%)減の90億5千5百万円となりました。また営業費用は、横浜ポートサイド地区商業施設等の減価償却費が増加したものの、不動産販売原価や設計施工費等が減少したため、前年同期比2億2千2百万円(3.4%)減の62億9千3百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比2千7百万円(1.0%)増の27億6千2百万円となりました。

## セグメント別営業収益

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比増減(印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	32,852	34,423	1,571	4.8
(倉庫事業)	(6,625)	(6,623)	(2)	(0.0)
(陸上運送事業)	(6,672)	(6,617)	(55)	(0.8)
(港湾運送事業)	(5,362)	(5,373)	(10)	(0.2)
(国際運送取扱事業)	(11,441)	(12,947)	(1,506)	(13.2)
(その他)	(2,749)	(2,861)	(111)	(4.1)
不動産事業	9,251	9,055	195	2.1
(不動産賃貸事業)	(6,958)	(7,589)	(631)	(9.1)
(その他)	(2,292)	(1,466)	(826)	(36.1)
セグメント間取引消去	240	287	46	-
合計	41,862	43,191	1,328	3.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末の法人税等未払金やマンション販売に伴う営業未払金の支払等による「現金及び預金」の払出等があったものの、株式相場上昇に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比17億8千1百万円増の3,933億6千1百万円となりました。

他方当第1四半期末の負債合計は、株式相場上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したものの、「法人税等未払金」や「営業未払金」の減少等により、前期末比50億7千万円減の1,679億4千7百万円となりました。

また当第1四半期末の純資産は、四半期純利益の計上による「利益剰余金」の増加や株式相場上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前期末比68億5千2百万円増の2,254億1千4百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末を1.5ポイント上回る57.1%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保のほか、前下半期末月のマンション販売代金の回収もあり、124億3千7百万円の増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入により、14億1千3百万円の増加となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、13億4千1百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1百万円の減少)を加えた全体で125億7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は440億2千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね期首予想(平成19年4月27日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、中間・通期とも期首予想を据え置いております。

4. その他

会計処理の方法における簡便な方法の採用

一部の連結子会社において、法人税等の計上基準として簡便法を採用しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 1 四 半 期 (平成19年6月30日現在)		前期比増減額 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[ 79,884 ]	20.4	[ 76,449 ]	19.4	[ 3,434 ]
現金及び預金	30,309		41,323		11,014
受取手形及び営業未収金	40,019		24,411		15,607
有 価 証 券	3,139		4,137		998
販 売 用 不 動 産	1,428		1,406		21
繰 延 税 金 資 産	2,492		1,833		658
そ の 他	2,598		3,435		837
貸 倒 引 当 金	103		99		4
固 定 資 産	[ 311,696 ]	79.6	[ 316,911 ]	80.6	[ 5,215 ]
有 形 固 定 資 産	( 150,737 )	( 38.5 )	( 148,968 )	( 37.9 )	( 1,768 )
建物及び構築物	98,849		97,471		1,378
機 械 及 び 運 搬 具	4,898		4,676		222
器 具 及 び 備 品	2,192		2,139		53
土 地	44,491		44,489		1
建 設 仮 勘 定	305		192		113
無 形 固 定 資 産	( 8,803 )	( 2.2 )	( 8,957 )	( 2.3 )	( 153 )
借 地 権	6,745		6,745		-
そ の 他	2,057		2,211		153
投資その他の資産	( 152,155 )	( 38.9 )	( 158,985 )	( 40.4 )	( 6,830 )
投資有価証券	143,497		150,371		6,873
長 期 貸 付 金	918		920		1
繰 延 税 金 資 産	1,507		1,509		2
そ の 他	6,752		6,669		82
貸 倒 引 当 金	127		112		14
投資損失引当金	393		372		21
資 産 合 計	391,580	100.0	393,361	100.0	1,781

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 1 四 半 期 (平成19年6月30日現在)		前期比増減額 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[ 55,332 ]	14.1	[ 48,168 ]	12.2	[ 7,164 ]
営業未払金	22,131		18,950		3,181
短期借入金	10,358		10,959		601
1年内償還社債	5,000		5,000		-
法人税等未払金	7,089		1,681		5,408
取締役賞与引当金	45		10		35
その他	10,708		11,567		858
固定負債	[ 117,685 ]	30.1	[ 119,779 ]	30.5	[ 2,093 ]
社 債	20,000		20,000		-
長期借入金	13,555		12,895		659
長期預り金	32,922		32,626		296
繰延税金負債	38,659		41,643		2,984
退職給付引当金	12,415		12,492		76
役員退職慰労引当金	132		120		11
負債合計	173,018	44.2	167,947	42.7	5,070
(純資産の部)					
株 主 資 本	[ 160,012 ]	[ 40.9 ]	[ 162,436 ]	[ 41.3 ]	[ 2,424 ]
資 本 金	22,393		22,393		-
資本剰余金	19,620		19,621		0
利益剰余金	118,510		120,963		2,453
自己株式	512		542		30
評価・換算差額等	[ 57,606 ]	[ 14.7 ]	[ 61,995 ]	[ 15.8 ]	[ 4,388 ]
その他有価証券評価差額金	58,848		63,227		4,378
繰延ヘッジ損益	146		130		16
為替換算調整勘定	1,095		1,101		6
少数株主持分	[ 942 ]	[ 0.2 ]	[ 981 ]	[ 0.2 ]	[ 39 ]
純 資 産 合 計	218,561	55.8	225,414	57.3	6,852
負債純資産合計	391,580	100.0	393,361	100.0	1,781

## (2) 四半期連結損益計算書

科 目	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで)		当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	( 41,862 )	100.0	( 43,191 )	100.0	( 1,328 )
倉 庫 保 管 料	3,973		3,951		22
倉 庫 荷 役 料	2,652		2,671		19
陸 上 運 送 料	6,672		6,617		55
沿 岸 荷 役 料	3,626		-		3,626
船 内 荷 役 料	1,735		-		1,735
港 湾 荷 役 料	-		5,373		5,373
国 際 運 送 取 扱 料	11,441		12,947		1,506
不 動 産 賃 貸 料	7,448		8,073		624
そ の 他	4,312		3,556		756
営 業 原 価	( 37,383 )	89.3	( 38,438 )	89.0	( 1,055 )
作 業 費	15,346		-		15,346
作 業 運 送 委 託 費	-		21,472		21,472
人 件 費	4,796		5,638		841
施 設 賃 借 費	1,499		1,543		44
減 価 償 却 費	2,588		2,781		193
そ の 他	13,152		7,002		6,150
営 業 総 利 益	4,478	10.7	4,752	11.0	273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,358	3.2	1,462	3.4	103
営 業 利 益	3,120	7.5	3,289	7.6	169
営 業 外 収 益	( 916 )	2.2	( 989 )	2.3	( 73 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	677		791		113
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	64		55		9
そ の 他	173		143		30
営 業 外 費 用	( 235 )	0.6	( 292 )	0.7	( 57 )
支 払 利 息	214		270		56
そ の 他	20		22		1
経 常 利 益	3,801	9.1	3,986	9.2	185
特 別 利 益	( 274 )	0.6	( 2,233 )	5.2	( 1,959 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2,034		2,034
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	274		16		257
施 設 解 約 補 償 金	-		182		182
特 別 損 失	( 78 )	0.2	( 189 )	0.4	( 110 )
固 定 資 産 処 分 損	68		189		121
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		-		10
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	3,996	9.5	6,030	14.0	2,034
法 人 税 等	1,516	3.6	2,329	5.4	812
少 数 株 主 利 益	7	0.0	19	0.1	11
四 半 期 純 利 益	2,472	5.9	3,681	8.5	1,209



## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期(平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当第1四半期中の変動額					
剰余金の配当			877		877
取締役賞与金			30		30
四半期純利益			2,472		2,472
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			288		288
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計	-	-	1,291	21	1,269
当第1四半期末残高	22,393	19,604	107,455	409	149,044

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当第1四半期中の変動額						
剰余金の配当						877
取締役賞与金						30
四半期純利益						2,472
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						288
自己株式の取得						21
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額(純額)	7,441	312	61	7,814	187	7,627
当第1四半期中の変動額合計	7,441	312	61	7,814	187	6,357
当第1四半期末残高	50,879	312	1,156	49,410	863	199,319

当第1四半期(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,620	118,510	512	160,012
当第1四半期中の変動額					
剰余金の配当			1,228		1,228
四半期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額(純額)					
当第1四半期中の変動額合計	-	0	2,453	30	2,424
当第1四半期末残高	22,393	19,621	120,963	542	162,436

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,848	146	1,095	57,606	942	218,561
当第1四半期中の変動額						
剰余金の配当						1,228
四半期純利益						3,681
自己株式の取得						31
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当第1 四半期中の変動額(純額)	4,378	16	6	4,388	39	4,427
当第1四半期中の変動額合計	4,378	16	6	4,388	39	6,852
当第1四半期末残高	63,227	130	1,101	61,995	981	225,414

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期
	( 平成 18 年 4 月 1 日から ) 平成 18 年 6 月 30 日まで	( 平成 19 年 4 月 1 日から ) 平成 19 年 6 月 30 日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,996	6,030
減 価 償 却 費	2,622	2,833
引当金の増減額	821	24
受取利息及び受取配当金	677	791
支 払 利 息	214	270
投資有価証券売却益	-	2,034
売上債権の減少額	2,548	15,609
販売用不動産の増減額	971	21
仕入債務の減少額	2,849	3,177
そ の 他	255	269
小 計	4,316	19,057
利息及び配当金の受取額	742	826
利息の支払額	336	415
法人税等の支払額	2,615	7,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	12,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,003	1,646
固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	504	1,510
投資有価証券の売却による収入	2	4,065
そ の 他	410	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,913	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	136	80
社債償還基金からの収入	13,708	-
自己株式の純増加額	21	29
配当金の支払額	882	1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,668	1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増加額	7,866	12,507
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,519
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,519	44,027

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期	当第1四半期
現金及び預金	26,878 百万円	41,323 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	2,001 百万円	1,434 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券	1,642 百万円	4,137 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	26,519 百万円	44,027 百万円

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

ロ 主要な連結子会社の名称

菱倉運輸(株)、ダイヤビルテック(株)、ユニットランス(株)、神菱港運(株)、米国三菱倉庫会社

持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用会社の数

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ロ 主要な持分法適用会社の名称

非連結子会社：ダイヤ情報システム(株)、金港サービス(株)

関連会社：(株)草津倉庫

連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き第1四半期連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社の第1四半期決算日は3月31日ではありますが、第1四半期連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の第1四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産(販売用不動産)

個別法に基づく原価法によっております。

## □ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ) 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

（会計処理の変更）

当第1四半期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費が8百万円増加し、営業利益は8百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円少なく計上されております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が89百万円増加し、営業利益は89百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円少なく計上されております。

### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

## 八 重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

### (ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。

### (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。

### (ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当第1四半期末要支給額を計上しております。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(四半期連結損益計算書)

営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当第1四半期から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入を当第1四半期から「その他」に含めて表示しております。

他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費を当第1四半期から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費を当第1四半期から「その他」に含めて表示しております。

また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費及び通勤交通費を当第1四半期から「人件費」に含めて表示しております。

なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## (7) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,799	9,063	41,862	-	41,862
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	52	188	240	( 240 )	-
計	32,852	9,251	42,103	( 240 )	41,862
営業費用	31,573	6,516	38,089	652	38,742
営業利益	1,278	2,735	4,013	( 893 )	3,120

当第1四半期(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,366	8,824	43,191	-	43,191
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	56	230	287	( 287 )	-
計	34,423	9,055	43,478	( 287 )	43,191
営業費用	32,946	6,293	39,240	661	39,901
営業利益	1,476	2,762	4,238	( 949 )	3,289

## 6. 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 1 四 半 期 (平成19年6月30日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[ 68,995 ]	18.6	[ 65,446 ]	17.5	[ 3,549 ]
現金及び預金	23,648		34,565		10,917
受取手形	635		630		4
営業未収金	35,807		20,264		15,543
有価証券	2,996		3,994		998
販売用不動産	1,428		1,406		21
その他	4,625		4,725		99
貸倒引当金	146		141		4
固 定 資 産	[ 302,450 ]	81.4	[ 307,650 ]	82.5	[ 5,199 ]
有形固定資産	( 144,651 )	( 38.9 )	( 143,036 )	( 38.3 )	( 1,614 )
建物	93,729		92,513		1,216
土地	42,570		42,570		-
建設仮勘定	305		192		113
その他	8,045		7,760		284
無形固定資産	( 8,286 )	( 2.2 )	( 8,451 )	( 2.3 )	( 164 )
借地権	6,718		6,718		-
その他	1,568		1,732		164
投資その他の資産	( 149,512 )	( 40.3 )	( 156,162 )	( 41.9 )	( 6,649 )
投資有価証券	142,252		149,008		6,756
長期貸付金	1,032		1,008		24
保証金	6,320		6,107		212
その他	2,060		2,044		16
貸倒引当金	262		229		32
投資損失引当金	1,890		1,777		113
資 産 合 計	371,446	100.0	373,096	100.0	1,650



科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 1 四 半 期 (平成19年6月30日現在)		前期比増減額 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[ 50,673 ]	13.6	[ 43,373 ]	11.6	[ 7,299 ]
営業未払金	19,365		16,317		3,048
短期借入金	9,561		10,040		478
1年内償還社債	5,000		5,000		-
法人税等未払金	6,749		1,481		5,268
取締役賞与引当金	45		10		35
その他	9,951		10,525		574
固定負債	[ 111,966 ]	30.2	[ 114,128 ]	30.6	[ 2,162 ]
社 債	20,000		20,000		-
長期借入金	13,233		12,635		598
長期預り金	32,265		31,976		288
繰延税金負債	37,668		40,653		2,984
退職給付引当金	8,799		8,863		64
負債合計	162,640	43.8	157,502	42.2	5,137
(純資産の部)					
株主資本	[ 150,455 ]	40.5	[ 152,911 ]	41.0	[ 2,456 ]
資 本 金	( 22,393 )	( 6.0 )	( 22,393 )	( 6.0 )	( - )
資本剰余金	( 19,390 )	( 5.2 )	( 19,390 )	( 5.2 )	( 0 )
資本準備金	19,383		19,383		-
その他資本剰余金	6		7		0
利益剰余金	( 109,146 )	( 29.4 )	( 111,632 )	( 29.9 )	( 2,485 )
利益準備金	3,121		3,121		-
その他利益剰余金					
任意積立金	92,658		101,858		9,200
繰越利益剰余金	13,367		6,653		6,714
自己株式	( 475 )	( 0.1 )	( 505 )	( 0.1 )	( 30 )
評価・換算差額等	[ 58,350 ]	15.7	[ 62,682 ]	16.8	[ 4,331 ]
その他有価証券評価差額金	58,497		62,812		4,314
繰延ヘッジ損益	146		130		16
純資産合計	208,806	56.2	215,593	57.8	6,787
負債純資産合計	371,446	100.0	373,096	100.0	1,650

## (2) 四半期損益計算書

科 目	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで)		当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益	( 35,908 )	100.0	( 37,182 )	100.0	( 1,274 )
倉庫保管料	3,806		3,711		94
倉庫荷役料	2,403		2,399		3
陸上運送料	4,883		4,913		30
沿岸荷役料	3,331		-		3,331
船内荷役料	1,561		-		1,561
港湾荷役料	-		4,913		4,913
国際運送取扱料	8,995		10,601		1,606
不動産賃貸料	7,391		7,798		406
その他	3,534		2,844		690
営 業 原 価	( 32,129 )	89.5	( 33,352 )	89.7	( 1,223 )
作業費	15,062		-		15,062
作業運送委託費	-		19,526		19,526
人件費	2,033		2,969		935
施設賃借費	1,496		1,530		33
減価償却費	2,371		2,546		175
その他	11,164		6,778		4,386
営 業 総 利 益	3,779	10.5	3,830	10.3	51
販売費及び一般管理費	895	2.5	950	2.6	55
営 業 利 益	2,884	8.0	2,880	7.7	3
営 業 外 収 益	( 943 )	2.6	( 1,124 )	3.0	( 180 )
受取利息及び配当金	851		1,026		174
その他	91		98		6
営 業 外 費 用	( 222 )	0.6	( 284 )	0.7	( 61 )
支払利息	206		262		56
その他	16		21		5
経 常 利 益	3,605	10.0	3,720	10.0	115
特 別 利 益	( - )		( 2,348 )	6.3	( 2,348 )
投資有価証券売却益	-		2,034		2,034
投資損失引当金取崩益	-		131		131
施設解約補償金	-		182		182
特 別 損 失	( 132 )	0.3	( 187 )	0.5	( 54 )
固定資産処分損	63		187		123
投資有価証券評価損	10		-		10
投資損失引当損	58		-		58
税引前四半期純利益	3,472	9.7	5,882	15.8	2,409
法 人 税 等	1,254	3.5	2,167	5.8	913
四 半 期 純 利 益	2,218	6.2	3,714	10.0	1,495

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期(平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		任意積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	3,095	84,539	8,271
当第1四半期中の変動額						
合併による増加				26	1,226	292
任意積立金の取崩					183	183
任意積立金の積立					5,200	5,200
剰余金の配当						877
取締役賞与金						30
四半期純利益						2,218
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 当第1四半期中の 変動額(純額)						
当第1四半期中の変動額合計	-	-	-	26	6,242	3,413
当第1四半期末残高	22,393	19,383	3	3,121	90,782	4,858

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当第1四半期中の変動額						
合併による増加		1,544				1,544
任意積立金の取崩		-				-
任意積立金の積立		-				-
剰余金の配当		877				877
取締役賞与金		30				30
四半期純利益		2,218				2,218
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 当第1四半期中の 変動額(純額)	21	21				21
当第1四半期中の変動額合計	21	2,833	7,150	312	7,462	4,628
当第1四半期末残高	365	140,177	50,549	312	50,236	190,414

当第1四半期(平成19年4月1日から平成19年6月30日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		任意積立金	繰越利益 剰余金
前 期 末 残 高	22,393	19,383	6	3,121	92,658	13,367
当第1四半期中の変動額						
任意積立金の積立					9,200	9,200
剰余金の配当						1,228
四半期純利益						3,714
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の 変動額(純額)						
当第1四半期中の変動額合計	-	-	0	-	9,200	6,714
当第1四半期末残高	22,393	19,383	7	3,121	101,858	6,653

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	475	150,455	58,497	146	58,350	208,806
当第1四半期中の変動額						
任意積立金の積立		-				-
剰余金の配当		1,228				1,228
四半期純利益		3,714				3,714
自己株式の取得	31	31				31
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の 変動額(純額)			4,314	16	4,331	4,331
当第1四半期中の変動額合計	30	2,456	4,314	16	4,331	6,787
当第1四半期末残高	505	152,911	62,812	130	62,682	215,593